

特許出願技術動向調査分析費

令和2年度概算要求額 **5.9億円（8.4億円）**

事業の内容

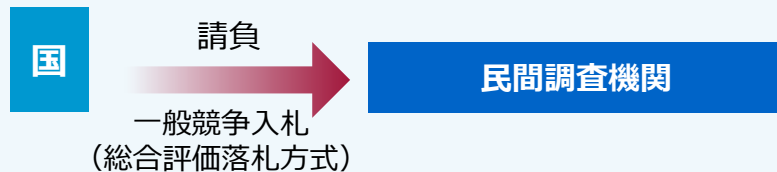
事業目的・概要

- 特許、意匠、商標の出願動向等の調査・分析を行い、以下に貢献することを目的としています。
 - ① 特許庁における審査処理
 - ② 企業や大学等における研究開発・標準化戦略の策定
 - ③ 産業政策・科学技術政策の策定

成果目標

- 平成11年度から実施しており、本調査の成果を利用することにより、令和5年度までに、特許の「権利化までの期間」を平均14か月、「一次審査通知までの期間」を平均10か月とすることを目指します。
- また、関係府省における各種政策等の策定、産業界における研究開発戦略等の策定の基礎資料として活用されることも目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

